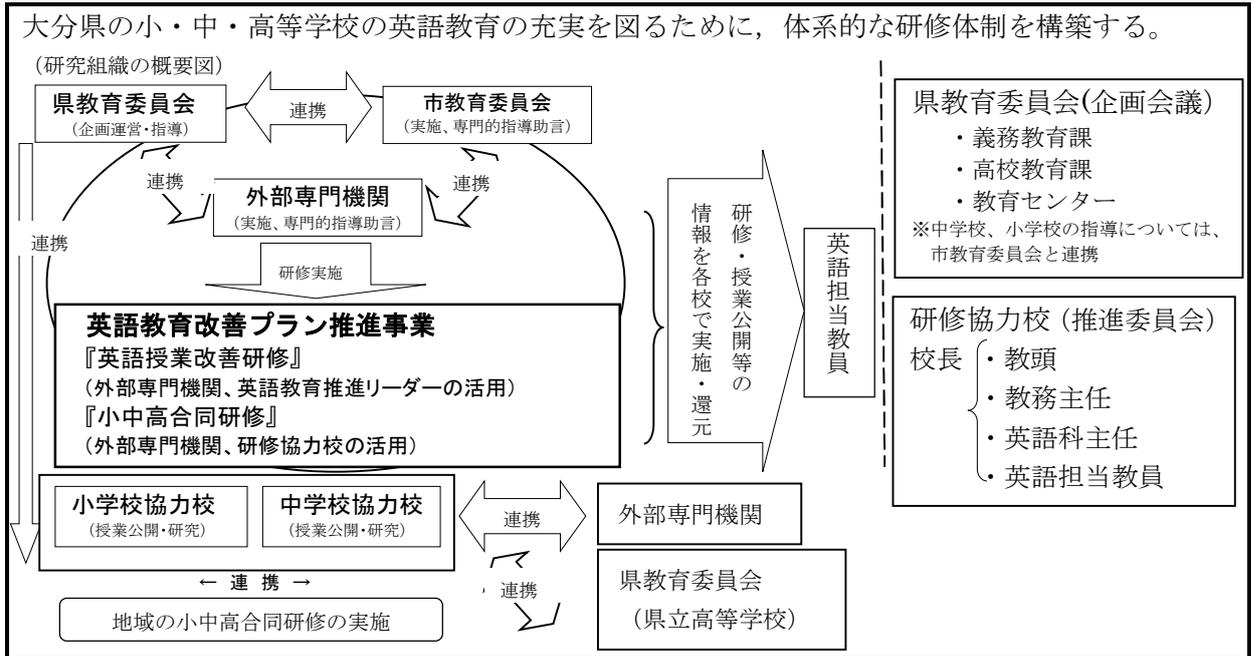


# 大分県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

(1) 本県英語教育の状況

- ①英語担当教員の英語力 (R1 英語教育実施状況調査 県集計より)
 

中学校	40.9%	(受験経験率 82%)	国の目標値	50%
高校	66.6%	(受験経験率 85%)	国の目標値	75%
- ②英語担当教員の授業における英語使用状況 (発話の半分以上を英語で行っている)
 

中学校	1年	76.1%	2年	77.1%	3年	75.8%
高校	コI	68.2%	コII	72.8%	コIII	53.3%
- ③求められる英語力を有する生徒の割合
 

中学校	38.2%	(受験経験率 38.7%)	国の目標値	50%
高校	40.4%	(受験経験率 49.3%)	国の目標値	50%
- ④生徒の英語による言語活動時間の割合 (おおむね 75%言語活動を行っている)
 

中学校	1年	26.6%	2年	24.5%	3年	28.4%
高校	コI	27.0%	コII	26.4%	コIII	26.1%
- ⑤スピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施率
 

中学校	両方実施	1年	81.4%	2年	79.7%	3年	78.8%	
	平均実施回数	スピーキング	1年	2.33回	2年	2.67回	3年	2.99回
		ライティング	1年	2.36回	2年	2.53回	3年	2.67回
高校	両方実施	普通科	コI	41.7%	コII	45.8%	コIII	25.0%
		英表I	20.8%	英表II	37.5%			
		専門学科	コI	20.5%	コII	25.6%		
	平均実施回数	スピーキング						
	普通科	コI	2.33回	コII	3.25回	コIII	2.25回	
		英表I	0.75回	英表II	1.36回			
	専門学科	コI	1.28回	コII	1.45回	英表I	1.2回	
	平均実施回数	ライティング						
	普通科	コI	2.41回	コII	2.54回	コIII	2.52回	
		英表I	2.0回	英表II	4.08回			
	専門学科	コI	0.54回	コII	0.65回	英表I	0.55回	

- ⑥ CAN-DO リスト形式による学習到達目標の設定・公表及び達成状況の把握の状況  
 中学校 設定 100% 公表 22% 把握 54.2%  
 高校 設定 100% 公表 39% 把握 50%
- ⑦ 小学校・中学校・高等学校の連携状況  
 小学校と中学校の連携について  
 情報交換 73.7% 交流 63.6% カリキュラム作成 24.6%  
 中学校と高等学校の連携について  
 情報交換 55.3% 交流 55.3% カリキュラム作成 3%

### 《課題》

#### ① 4技能のバランスよい指導体制が求められている。

高等学校において、普通科では外部試験を受検した生徒数は昨年度よりも一層増加し、その結果、CEFR A2 レベルを取得している生徒数が増加した。その反面、普通科、専門学科ともに全体的に分析すると、「求められる英語力を有すると思われる生徒」については減少した。これは多くの指導者が外部検定試験の結果のみを「求められている英語力」の目安と捉えているのではないかと考える。外部検定試験は、あくまでも学習の動機づけの一つとして捉えたい。また、中学校においても、依然としても目標値に到達していないことから同様の分析ができる。したがって、指導者には「英語4技能をバランスよく身につける」ことを目標に、授業中の言語活動の生徒の様子から評価ができるよう、一層の授業改善が求められる。

#### ② 授業での指導と生徒の英語力を測ることが求められている。

中学校においては、高等学校においては、スピーキングの実施回数が昨年度よりも33回増加、ライティングテストの実施回数は46回増加しているが、そのような評価体制が実施されている現状から考えると、生徒の英語による言語活動の割合が低いと思われる。

この原因は中高ともに「生徒に身に付けさせたい力」が適切に設定されないまま授業が行われていると考えられる。目標を達成するために必要な言語活動を授業に取り入れることを通して授業と評価の一体化を図り、パフォーマンステストの100%実施が求められる。

#### ③ CAN-DO リストの見直しから明確な目標と言語活動の設定が求められている。

CAN-DO リストの設定は100%行われているが、上記①、②とも関連して、各学校での達成状況の把握や公表に引き続き課題を残している。授業や評価方法の改善とともに学習到達目標の見直しを行い、CAN-DO リストを有効活用するなどPDCAサイクルの適切な循環が求められている。また、小学校・中学校・高等学校が連携し、目標及び言語活動の共有を図るため、CAN-DO リストの公表と把握の充実が一層求められている。

### 《目標管理（全体）》

- ・本県では平成26年10月に「大分県グローバル人材育成推進プラン」を策定し、その中で小中高を通じた児童生徒の英語力や教員の英語指導力向上のため、平成27年度には、有識者や教員からなる「英語教育改善推進委員会」を立ち上げ、本県における児童生徒の英語力の現状と課題を分析し、教員の英語力向上のための方策や「大分県発英語授業モデル」の開発等についても検討を行ってきた。現在、小学校では「小学校英語指導の手引き」、中学校では「中学校英語科授業改善パンフレット」を公開・配布している。平成28年に策定した「大分県英語教育改善推進プラン」に基づき、大分県の英語教育改善の取組を着実に進めるとともに、その継続的な充実を今後とも図っていききたい。
- ・昨年度までの取組で、成果は見られたものの国の達成目標を下回っている項目、特に「生徒の英語力」「指導と評価の一体化」「CAN-DO リスト」については、最重点課題と捉え、最大限の効果を生み出すべく、昨年度以上の目標管理を進めていく。
- ・また、昨年度から実施している小中高の連携した研修の充実を一層充実させることで、「大分県英語教育改善推進プラン」で掲げた3つの目標の達成を図りたい。予定している小中高合同研修の機会を捉え、優れた取組について、その成果を県内に普及させる。それにより、生徒の英語力向上に結び付けていきたい。

- ・小学校教員の新規採用者においては、2025 年度までに新規採用者の 50%以上が CEFR B2 相当以上の英語力を有することができるように、外部検定試験の受検機会を提供する。

### 「大分県英語教育改善推進プラン」(H27)

- 『英語を使って、自分を語り、ふるさとを語る、大分っ子の育成』  
を取組方針にした、プランの実行による、目標の達成を目指す。
- I 小・中・高等学校の各学校段階での学習到達目標を明確にする。
  - II 教員の英語力・指導力の向上を図る。
  - III 目標を達成するために、検証・改善のサイクルを確立する。

#### ≪目標値(具体) R2 目標≫

##### 【高校】

- ① 求められる英語力を有する教師の割合 (%) 75%
- ② 求められる英語力を有する生徒の割合 (%) 50%
- ③ 学習到達目標の整備状況
 

設定 (%)	100%
公表 (%)	70%
達成状況の把握 (%)	70%
- ④ 生徒の授業における英語による言語活動時間の割合 (%) 70%  
(おおむね 75%言語活動を行っている)
- ⑤ 両方実施状況 普通科 50% 専門学科 30%  
パフォーマンステスト実施状況(スピーキング)
  - ・コミュ I 3.0 回
  - ・コミュ II 3.0 回
  - ・コミュ III 3.0 回
  - ・英 表 I 3.0 回
  - ・英 表 II 3.0 回
 パフォーマンステスト実施状況(ライティング)
  - ・コミュ I 3.0 回
  - ・コミュ II 3.0 回
  - ・コミュ III 3.0 回
  - ・英 表 I 3.0 回
  - ・英 表 II 5.0 回
- ⑥ 英語担当教員の授業における英語使用状況 (%) 75%  
(発話の半分以上を英語で行っている)

##### 【中学校】

- ① 求められる英語力を有する教師の割合 (%) 50%
- ② 求められる英語力を有する生徒の割合 (%) 50%
- ③ 学習到達目標の整備状況
 

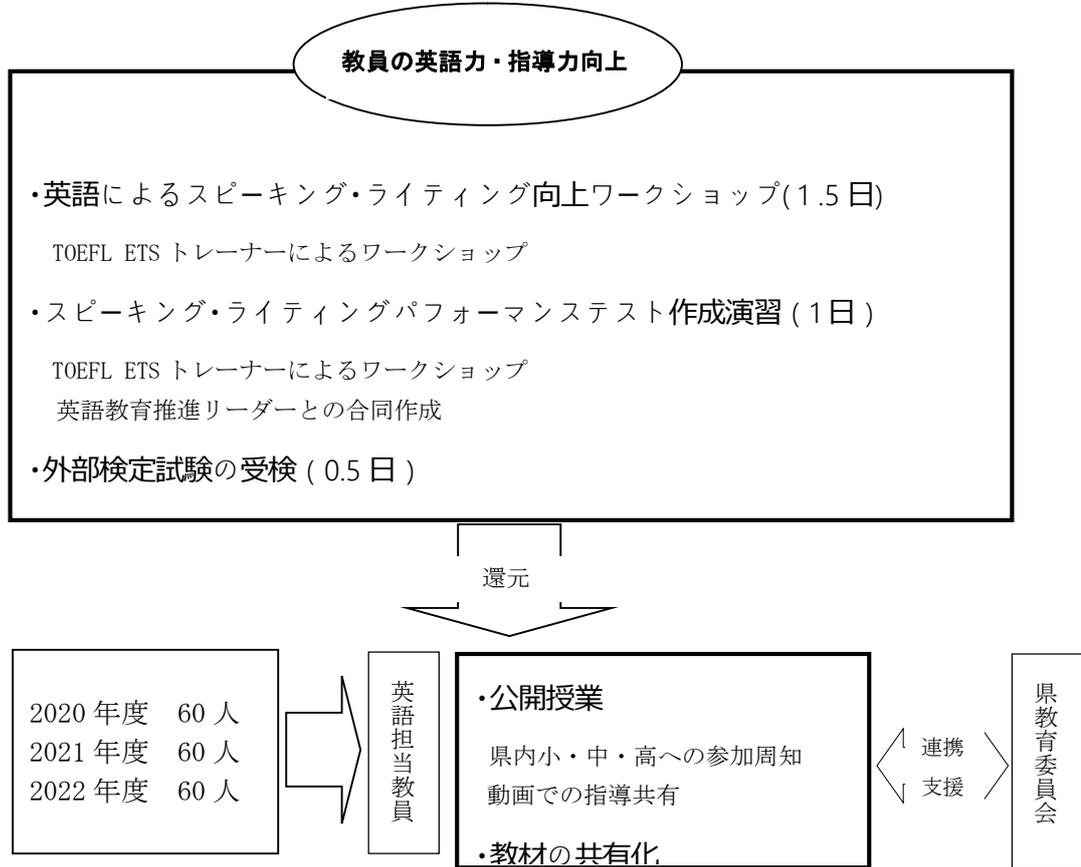
設定 (%)	100%
公表 (%)	50%
達成状況の把握 (%)	70%
- ④ 生徒の授業における英語による言語活動時間の割合 (%) 70%  
(おおむね 75%言語活動を行っている)
- ⑤ 両方実施状況 80%  
パフォーマンステスト実施状況(スピーキング) 3.0 回  
パフォーマンステスト実施状況(ライティング) 3.0 回
- ⑥ 英語担当教員の授業における英語使用状況 (%) 78%  
(発話の半分以上を英語で行っている)

## (3) 研修の体系と内容の具体

## 《計画的な研修の実施》

## (1) 『英語授業改善研修』

- ① 目的 高等学校英語担当教員の指導力・英語力を向上させ、授業を改善・充実することで、生徒の英語力の向上を図る。
- ② 内容 県教育センター，高校教育課が連携し，立案・実施
- ③ 各研修の具体



## ④ 研修の評価方法：

- ・研修内容を活用した公開授業の実施・指導助言（指導主事・推進リーダー）
- ・学校訪問時、研究授業における取組・状況確認（指導主事）
- ・英語教育実施状況調査における変容確認
- ・研修内容の改善を図りながら、継続的な研修を実施する。

## ⑤ 教育委員会による支援：

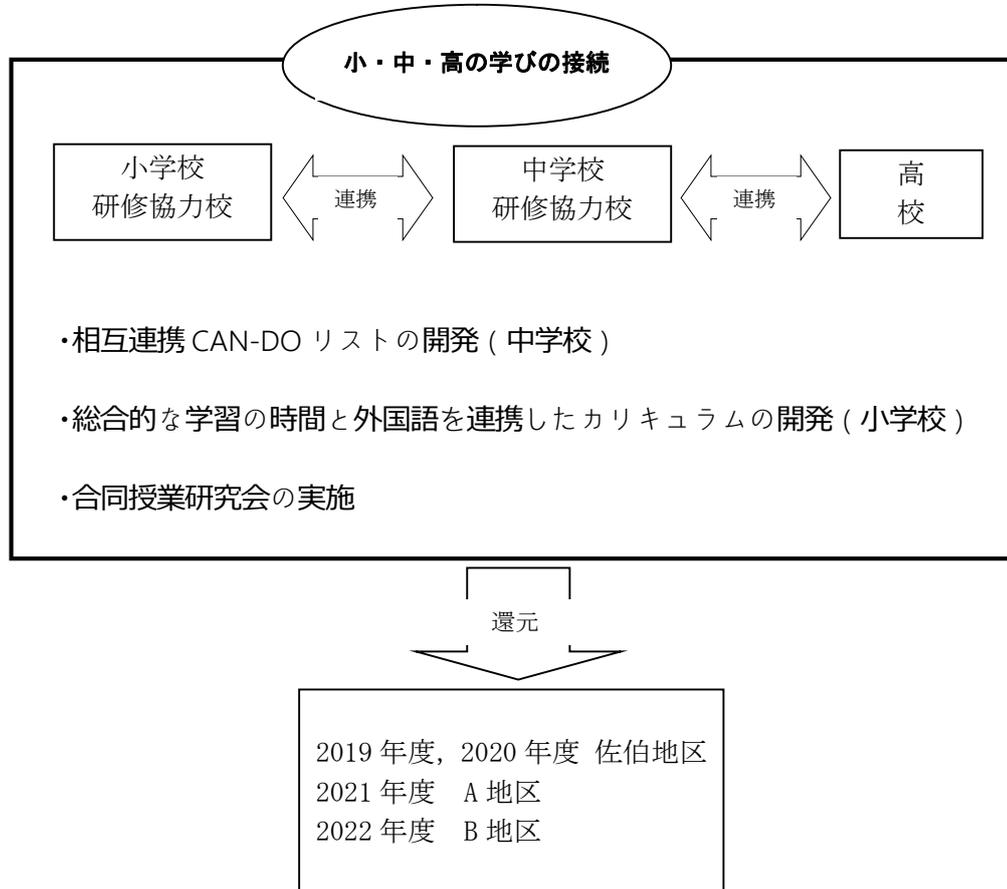
- ・学校訪問や授業参観による研修参加者の授業改善の把握
- ・授業改善による生徒の変容状況を把握
- ・県ホームページ等を利用した優れた実践についての情報提供

## ⑥ 外部専門機関及び研修協力校との関わり：

- ・教育委員会は外部専門機関（大学教授等）と連携し，本県英語教育の現状について情報提供を行うとともに，課題の共有を行う。それを基に事前の打合せ等を入念に行い，真に本県の英語教育の改善に資する研修が実施できるよう工夫する。

## (2) 『小中高合同研修』

- ① 目的 小中高の担当教員に対し，小・中の連携，外部講師による講演，小中高の情報交換会を実施することで，小中高一貫したの英語教育の推進を図る。
- ② 内容 県教育センター，義務教育課，高校教育課が連携し，立案・実施
- ③ 各研修の具体



- ④ 研修の評価方法：
  - ・研修内容を活用した公開授業の実施・指導助言（指導主事・推進リーダー）
  - ・学校訪問時及び研究授業における取組・状況確認（指導主事）
  - ・研修協力校における授業改善の状況確認（指導主事，大学教授等）
  - ・英語教育実施状況調査における変容確認
  - ・研修内容の改善を図りながら，継続的な研修を実施する。
- ⑤ 教育委員会による支援：
  - ・県教委と市教委の連携
  - ・学校訪問や授業参観による研修参加者の授業改善の把握
  - ・授業改善による生徒の変容状況を把握
  - ・県ホームページ等を利用した優れた実践についての情報提供
- ⑥ 研修協力校との関わり：
  - ・小学校と中学校の授業改善を進めていく。また，外部専門機関や近隣の高等学校とも連携し，その成果を全県に広げていく。
  - ・研修協力校には，組織的な授業改善を指導するとともに，外部専門機関からの講師による研修の機会を設定し，専門的な見地から指導助言を受けることで，授業改善を図る。（指導主事による学校訪問等3回以上実施，小中高と連携した研修会を1回実施）

### (3) 『小学校新規採用者に係る指導力向上研修』

- ① 目的 小学校の新規採用者に対して，講義・演習を通すとともに，外部検定試験の受検機会を与え，指導力・英語力の向上を目指す。
- ② 内容 県教育センター，義務教育課、高校教育課が連携し，立案・実施
- ③ 各研修の具体

#### 教員の英語力・指導力向上

##### ・英語によるスピーキング力向上ワークショップ(0.5日)

外部専門機関等による講義・演習  
英語教育推進リーダーとの合同作成

年度	2020	2021	2022	2023	2024	2025
全体に対する割合	10%	15%	20%	30%	40%	50%

#### ④ 研修の評価方法：

- ・研修内容を活用した公開授業の実施・指導助言（指導主事・推進リーダー）
- ・学校訪問時，研究授業における取組・状況確認（指導主事）
- ・英語教育実施状況調査における変容確認
- ・研修内容の改善を図りながら，継続的な研修を実施する。

#### ⑤ 教育委員会による支援：

- ・県教委と市教委の連携
- ・研修参加者の受検結果の把握
- ・県ホームページ等を利用した優れた実践についての情報

